

令和2年5月26日

各社会福祉施設・事業所 代表者 様

新型コロナウイルス感染症神奈川県対策本部
福祉子どもみらい部長
(神奈川県福祉子どもみらい局長)

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の解除及び
社会福祉施設等の感染防止対策の徹底について (通知)

5月25日の本県を対象区域とする新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の解除を受け、県では「新型コロナウイルス感染症対策の神奈川県対処方針」を改訂いたしました。社会福祉施設等においては、次のとおり対応くださいますようお願いいたします。

1 事業の継続について

各社会福祉施設等においては、これまでも感染拡大防止対策を徹底の上、サービス提供を継続いただいております。大変感謝申し上げます。今後も引き続き適切な感染防止対策を講じ、必要なサービスが提供されるようお願いいたします。

2 感染防止対策の徹底と御留意いただく事項

本県では、新型コロナウイルス感染症神奈川県対策本部として、「社会福祉施設等における感染拡大防止のための留意点について(その2)」(令和2年4月7日厚生労働省事務連絡)の内容を整理し、「感染拡大防止対策」及び「感染症が疑われる者が発生した場合の対応」(令和2年4月10日付け福祉総第1020号通知)をお示ししてきました。このたび、その後に発出された国事務連絡を踏まえ、別紙のとおり改訂いたしましたので通知します。

緊急事態宣言は解除されましたが、先週も、県内においては、社会福祉施設等で感染疑い者や感染者の発生が報告されています。感染拡大を最小限にとどめるためには、当面、この対策の徹底が大変重要であり、この通知の内容に基づき、職員、関係者等に改めて周知徹底を図り、感染拡大防止対策に万全を期すようお願いいたします。

また、感染が疑われる者が発生した場合には、必要な支援にもつながりますので、保健所や事業所指定権者に報告・相談し、その時点での指示を仰ぐことを徹底してください。

なお、今後の状況により、この「感染拡大防止対策」及び「感染症が疑われる者が発生した場合の対応」の内容を修正する場合がありますので、随時お送りする事務連絡等にも御注意いただくよう、引き続きお願いいたします。

本事務連絡については、ウェブサイト「介護情報サービスかながわ」又は「障

害福祉情報サービスかながわ」に掲載していますので御確認ください。

【掲載場所】

介護情報サービスかながわ

→ 書式ライブラリー

→ 11. 安全衛生管理・事故関連・防災対策

→ 新型コロナウイルス感染症にかかる情報

<http://www.rakuraku.or.jp/kaigo2/60/lib-list.asp?id=1039&topid=22>

障害福祉情報サービスかながわ

→ 書式ライブラリ

→ 1. 神奈川県からのお知らせ

→ 1-2 新型コロナウイルスに関するお知らせ

http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?category=192&topid=1

問合せ先

福祉部高齢福祉課

福祉施設グループ 電話 045-210-4851

保健・居住施設グループ 電話 045-210-4856

在宅サービスグループ 電話 045-210-4840

福祉部障害サービス課

運営指導グループ 電話 045-210-4705

事業支援グループ 電話 045-210-4717

福祉施設グループ 電話 045-285-0738

社会福祉施設等(入所施設・居住系サービス)における感染拡大防止対策

職員等の対応

コロナウイルスの施設内への持込防止を徹底するために

- ・ 感染の疑いについてより早期に把握できるよう、日頃から利用者の健康状態に留意する。
- ・ 職員間での情報共有を密にし、「高齢者介護施設における感染対策マニュアル改訂版」等を参照の上、感染防止に向けた取組を職員が連携して推進する。
- ・ 面会者、委託業者等、職員等と接触する可能性がある者は、感染経路を断つことが重要。
- ・ 外部からウイルスが入り込むことを防ぐため、以下の取組を最低限行う（マスク着用・咳エチケット、手洗い、アルコール消毒等）。
- ・ 併設の事業所等がある場合には事業所間の情報共有を密にする。地域において緊急事態宣言が出されているか否か、居住自治体情報等を予防に踏まえて取組む

【職員※】

- ・ 職場と自宅との往復以外は最低限の外出にとどめる。
（職場外でも感染拡大を防ぐための取組が重要。換気が悪く、人が密に集まって過ごすような空間に集団で集まることを避ける等の対応を徹底。）
- ・ 出勤前に体温を計測し、発熱等の症状が認められる場合は外出や出勤しないことを徹底。
- ・ 少なくとも次のいずれかに該当する場合には、すぐに「帰国者・接触者相談センター」※に相談する。
 - 息苦しさ（呼吸困難）、強いだるさ（倦怠感）、高熱等の強い症状のいずれかがある場合
 - 高齢者、糖尿病、心不全、呼吸器疾患（COPD等）等の基礎疾患がある方や透析を受けている方、免疫抑制剤や抗がん剤等を過去に用いている方、妊婦については、発熱や咳などの比較的軽い風邪の症状がある場合
 - 上記以外の方で発熱や咳など比較的軽い風邪の症状が続く場合
- ※ 帰国者・接触者相談センターは、県内8箇所の保健福祉事務所・センター（電話：045-285-1015 24時間対応）のほか、保健所設置市に設置されている。
- ・ 該当職員については管理者に報告。確実な把握。
- ・ 就業時には必ずマスクを着用し、エタノール消毒液による手指消毒等を徹底する。また、マスクを外して飲食する場合、他の職員と一定の距離を保つこと。
- ・ 基礎疾患を有する又は妊娠中の職員は、感染した際に重篤化するおそれが高いため、勤務上の配慮を行う。
- ・ 無症候又は症状の明確でない者から感染が広がるおそれがあることから、人と人との距離をとること（社会的距離：Social distancing）、外出の際のマスク着用、咳エチケット、石鹸による手洗い、アルコールによる手指消毒、換気といった一般的な感染症対策や、十分な睡眠をとる等の健康管理を心がけること。

※ 直接サービスを提供する職員だけでなく、事務職員、調理員、送迎職員等すべての職員、ボランティアを含む。

【面会者】

- ・ 面会は、緊急やむを得ない場合を除き、原則として制限すること。オンライン面会等の活用等の工夫をすることも検討する。
- ・ コロナ感染以外の看取り等、緊急やむを得ない場合は、面会者と利用者の動線を完全に分離する等の対策をとった上で実施する。
- ・ 面会を行う場合は、検温やマスクの着用、手指消毒など感染防止対策をとった上で、面会者の氏名、来訪日時、連絡先について記録する。
- ・ 発熱等が認められる場合はいかなる理由があっても面会を認めない。

【委託業者等】

- ・ 物品の受け渡し等は玄関など施設の限られた場所で行う。
- ・ 施設内には原則として立ち入らせない。やむを得ず立ち入る場合はマスク、使い捨て手袋の着用、体温の計測を義務付け、出入りした者の氏名、来訪日時、連絡先について記録する。発熱が認められる場合はいかなる理由があっても立入を認めない。

社会福祉施設等(入所施設・居住系サービス)における感染拡大防止対策

利用者への対応

- 感染の疑いについてより早期に把握できるよう、管理者が中心となり、毎日の検温の実施、食事等の際における体調の確認等を行うこと等により、日頃から健康の状態や変化の有無等に留意する。
- 少なくとも以下のいずれかに該当する場合には、すぐに「帰国者・接触者相談センター」※へ電話連絡し、指示を受ける。
 - ・息苦しさ(呼吸困難)、強いだるさ(倦怠感)、高熱等の強い症状のいずれかがある場合
 - ・重篤化しやすい高齢者、糖尿病、心不全、呼吸器疾患(COPD等)等の基礎疾患がある方や透析を受けている方、免疫抑制剤や抗がん剤等を過去に用いている方については、発熱や咳などの比較的軽い風邪の症状がある場合
 ※ 帰国者・接触者相談センターは、県内8箇所の保健福祉事務所・センター(電話:045-285-1015 24時間対応)のほか、保健所設置市に設置されている。
- 症状が継続している場合や、診断結果の確定までの間については「高齢者介護施設における感染症対策マニュアル(改訂版)」も参考にしつつ、感染拡大に留意。
 - 【具体的対応】
 - ・ 疑いがある利用者を原則個室に移す。
 - ・ 個室が足りない場合は同じ症状の人を同室とし、マスクの着用、ベッド間隔を2 m以上空ける等の対応が必要。
 - ・ 疑いがある利用者にケアや処置をする場合は、職員は使い捨てエプロン、アイゴーグル、サージカルマスク着用。
 - ・ 疑いがある利用者は個室に移し、居室内での生活とする。やむを得ず居室を出る場合は時間帯を分け、症状のない利用者との接触を遮断し、居室の出入りに際しマスクの着用や手指消毒を十分に行うなどゾーニングを徹底することが必要。
 - ・ 担当する職員についても疑いがある利用者とその他の利用者の介護等を担当する職員を分けることを徹底。
 - ・ 利用者の外出は短時間の散歩など最小限にとどめる。
 - ・ その他共有スペースで実施するリハ等サービス提供時及び個別ケア等実施時の留意点については、「社会福祉施設等における感染拡大防止のための留意点について(その2)」(令和2年4月7日厚生労働省発事務連絡)に従い対応すること。。

※ その他

新型コロナウイルス感染症への対応等により、一時的に人員基準を満たすことができなくなる場合等については、国事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準や介護報酬等の臨時的な取扱いについて」に基づき柔軟な取扱いが可能であるため留意すること。

※ 詳細は厚生労働省事務連絡「社会福祉施設等における感染拡大防止のための留意点について(その2)」「介護老人保健施設等における感染拡大防止のための留意点について」をご参照ください。

社会福祉施設等(通所・短期入所・訪問系サービス)における感染拡大防止対策

職員等への対応

コロナウイルスの施設内への持込防止を徹底するために

- ・ 感染防止に向け、職員間での情報共有を密にし、「高齢者介護施設における感染対策マニュアル改訂版」等を参照の上、感染防止に向けた取組を職員が連携して推進する。
- ・ 外部からウイルスが入り込むことを防ぐため、以下の取組を最低限行う。(マスク着用・咳エチケット、手洗い、アルコール消毒等)

【職員*】

- ・ 職場と自宅との往復以外は最低限の外出にとどめる。(職場外でも感染拡大を防ぐための取組が重要。(換気が悪く、人が密に集まって過ごすような空間に集団で集まることを避ける等の対応を徹底。))
- ・ 出勤前に体温を計測し、発熱等の症状が認められる場合は外出や出勤しないことを徹底。
- ・ 少なくとも以下のいずれかに該当する場合には、すぐに「帰国者・接触者相談センター」※に相談する。
 - 息苦しさ(呼吸困難)、強いだるさ(倦怠感)、高熱等の強い症状のいずれかがある場合
 - 高齢者、糖尿病、心不全、呼吸器疾患(COPD等)等の基礎疾患がある方や透析を受けている方、免疫抑制剤や抗がん剤等を用いている方については、発熱や咳などの比較的軽い風邪の症状がある場合
 - 上記以外の方で発熱や咳など比較的軽い風邪の症状が続く場合
- ※ 帰国者・接触者相談センターは、県内8箇所の保健福祉事務所・センター(電話:045-285-1015 24時間対応)のほか、保健所設置市に設置されている。
- ・ 該当職員については管理者に報告。確実な把握。
- ・ 職場と自宅との往復以外は最低限の外出にとどめる。(職場外でも感染拡大を防ぐための取組が重要。(換気が悪く、人が密に集まって過ごすような空間に集団で集まることを避ける等の対応を徹底。))
- ・ 就業時には必ずマスクを着用し、エタノール消毒液による手指消毒等を徹底する。マスクを外して飲食する場合、他の職員と一定の距離を保つこと。
- ・ 基礎疾患を有する又は妊娠中の職員は、感染した際に重篤化するおそれが高いため、勤務上の配慮を行う。
- ・ 無症候又は症状の明確でない者から感染が広がるおそれがあることから、人と人との距離をとること(社会的距離: Social distancing)、外出の際のマスク着用、咳エチケット、石鹸による手洗い、アルコールによる手指消毒、換気といった一般的な感染症対策や、十分な睡眠をとる等の健康管理を心がけること。
- ※ 直接サービスを提供する職員だけでなく、事務職、調理員、送迎職員等すべての職員、ボランティアを含む。

【委託業者等】

- ・ 物品の受け渡し等は玄関など施設の限られた場所で行う。
- ・ 施設内には原則として立ち入らせない。やむを得ず立ち入る場合はマスク、使い捨て手袋の着用、体温の計測を義務付け、出入りした者の氏名、来訪日時、連絡先について記録する。なお、発熱が認められる場合はいかなる理由があっても立入を認めない。

社会福祉施設等（通所・短期入所・訪問系サービス）における感染拡大防止対策

利用者への対応

- 送迎又は訪問でのサービス提供前に必ず利用者本人・家族が職員と接触前に体温を計測する。
また、家族による検温に問題なかった場合も職員が改めて体温を計測する。
- 少なくとも以下のいずれかに該当する場合は利用を断るとともに、帰国者・接触者相談センター※へ相談を促す。
 - ・息苦しさ（呼吸困難）、強いだるさ（倦怠感）、高熱等の強い症状のいずれかがある場合
 - ・高齢者、糖尿病、心不全、呼吸器疾患（COPD等）等の基礎疾患がある方や透析を受けている方、免疫抑制剤や抗がん剤等を用いている方については発熱や咳などの比較的軽い風邪の症状がある場合 ※ 帰国者・接触者相談センターは、県内 8 箇所の保健福祉事務所・センター（電話：045-285-1015 24時間対応）のほか、保健所設置市に設置されている。
- 発熱により利用を断った利用者については、利用者を担当する主治医、居宅介護支援事業所又は相談支援事業所等に情報提供を行う。
（情報 提供を受けた当該居宅介護支援事業所等は必要に応じ、訪問介護等の提供の検討を行う）
- 通所・短期入所サービスについては、感染拡大防止の観点から、「3つの密」（「換気が悪い密閉空間」、「多数が集まる密集場所」及び「間近で会話や発生をする密接場面」）を避ける必要があり、可能な限り同じ時間帯・同じ場所での実施人数の縮小、定期的な換気、互いに手を伸ばしたら手が届く範囲以上の距離の確保等の利用者同士の距離への配慮、声を出す機会の最小化、声を出す機会が多い場合のマスク着用必要。
- 濃厚接触が疑われる方とその他の利用者は、訪問介護サービスについては、可能な限り担当職員を分けての対応や最後に訪問する等の対応が必要。
- その他、共有スペースで実施するリハ等サービス提供時及び個別ケア等実施時の留意点は、「社会福祉施設等における感染拡大防止のための留意点について（その2）」（令和2年4月7日 厚生労働省発事務連絡）に従い対応すること。

その他

新型コロナウイルス感染症への対応等により、一時的に人員基準を満たすことができなくなる場合等については国事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準や介護報酬等の臨時的な取扱いについて」に基づき柔軟な取扱いが可能であるため留意すること。

新型コロナウイルス感染症が疑われる者が発生した場合の施設の対応（入所施設）

※協力医療機関へ相談・保健所の指示があった場合は指示に従うこと

疑われる者が発生した場合速やかに

情報共有 報告

- ・ 保健所等に設置されている「帰国者・接触者相談センター」※に電話連絡・指示を受ける
- ・ 施設長等へ報告し、施設内で情報共有する（法人内で複数の施設、事業所に勤務している者等がいる場合は特に注意が必要。）
- ・ 保健所の指示に従い、濃厚接触者となる入所者等の特定に協力する
- ・ 指定権者（衛生用品等の支援の必要性を含む）・利用者家族等へ報告する

※ 帰国者・接触者相談センターは、県内 8 箇所の保健福祉事務所・センター（電話：045-285-1015 24時間対応）のほか、保健所設置市に設置されている。

消毒 清掃等

感染が疑われる方の居室や利用した共有スペース、濃厚接触したと思われる他の利用者及び職員が活動するすべてのスペースをゾーニングし消毒・清掃する。

【手順】

- ・ 手袋、ゴーグル、エプロン等を着用（使用後廃棄もしくは消毒措置を実施）し、消毒用エタノール等で清拭、又は次亜塩素酸ナトリウム液（0.05%）で清拭後、湿式清掃し乾燥
- ・ 保健所の指示がある場合はその指示に従う

濃厚接触が 疑われる 利用者・ 職員の特定

施設の入所者すべてが感染が疑われるため、感染者と同様の対応が必要であるが、特に、

- ・ 同室又は長時間の接触
- ・ 適切な感染の防護無しに診察、看護、介護
- ・ 気道分泌液、若しくは体液、排泄物等直接接触した可能性が高い等に該当する者については特段の注意を要する

新型コロナウイルス感染症が疑われる者が発生した場合の施設の対応（入所施設）

新型コロナ感染が疑われる者・濃厚接触が疑われる者への対応

※協力医療機関へ相談・保健所の指示があった場合は指示に従うこと

※県では、濃厚接触者等になった介護職員、支援が必要な障がい者等に対しては可能な限りの検査の実施を通知

【診断結果の確定まで】

- ・感染者との最終接触から14日間健康観察を行うことが原則。詳細な期間や対応については保健所の指示に従う。
- ・原則個室に移し、居室内で生活を完結する。不可能な場合には、感染が疑われる者（当該者と濃厚接触した者も含む）とそれ以外の利用者と時間や使用スペースを明確に区分けし、対応する。
- ・感染が疑われる者・濃厚接触者とそれ以外の利用者に対応する職員を明確に区分し対応する。
- ・居室・共有スペース等の換気、消毒を行う。（職員は手袋・マスク・ゴーグル・エプロン等を使用（代用品可）し、使用後は廃棄もしくは消毒措置を行う。）
- ・ケアの開始時と終了時に、液体石鹸と流水による手洗い、又は消毒用エタノールによる手指消毒を徹底する。
- ・急激な体調悪化の可能性があるため、頻回による体調チェック（検温、血圧、呼吸様態、酸素飽和度、強い倦怠感の有無等）が必要である。

利用者の場合

職員の場合

- ・保健所により濃厚接触者とされた職員は、感染者との最終接触から14日間健康観察を行うことが原則となるが、詳細な期間や対応については保健所の指示に従う。

風邪症状、発熱、のどの痛み、強い倦怠感等の症状ある場合

→ 自宅待機の上、保健所の指示に従う。

症状がない場合 → ・ 所定の期間については感染が疑われるため、自宅に待機する。

- ・ 職場復帰時期については、保健所と相談のうえ、疑われる職員数等の状況も踏まえ対応する。

※ その他、過去の行動記録を確認し、濃厚接触者を確認

その他

- ・ 濃厚接触者の調査の結果等により、ケアを保障するための人員が不足することが見込まれる場合、同一法人の障害福祉サービス事業所等からの応援も含め、速やかに職員の確保等の対応を検討する。

新型コロナウイルス感染症が疑われる者が発生した場合の施設の対応（通所・短期入所施設等）

※保健所等の指示に従うこと

疑われる者が発生した場合速やかに

情報共有 報告

- ・ 保健所等に設置されている「帰国者・接触者相談センター」※に電話連絡・指示を受ける。
- ・ 管理者等へ報告し、休業・一部停止について施設内で情報共有する。（法人内で複数の施設、事業所に勤務している者等がいる場合は特に注意が必要）
- ・ 利用者（感染が疑われる者）の主治医・支給決定市町村・相談支援事業所に連絡し情報を共有する。
- ・ 利用者（感染が疑われる者以外）の主治医、支給決定市町村等に連絡し、代替サービスを検討する。
- ・ 指定権者及び保険者に連絡する。（衛生物資等の支援の必要性を含む。）

※ 帰国者・接触者相談センターは、県内8箇所の保健福祉事務所・センター（電話：045-285-1015 24時間対応）のほか、保健所設置市に設置されている。

消毒 清掃等

感染が疑われる方が利用した部屋や車両等を中心に施設すべてについて清掃

【手順】

- ・ 手袋、ゴーグル、エプロン等を着用し、消毒用エタノール等で清拭、又は次亜塩素酸ナトリウム液(0.05%)で清拭後、湿式清掃し乾燥

濃厚接触が 疑われる 利用者・ 職員の特定

【考え方】

感染が疑われる者に対し

- ・ 長時間の接触
 - ・ 適切な感染の防護無しに介護
 - ・ 気道分泌液、若しくは体液、排泄物等直接接触した可能性が高い
- に該当する者については特段の注意を要する。

新型コロナウイルス感染症が疑われる者が発生した場合の施設の対応（通所・短期入所施設等）

※保健所等の指示に従うこと

感染が疑われる者・濃厚接触が疑われる者への対応

※県では、濃厚接触者等になった介護職員、支援が必要な障がい者等に対しては可能な限りの検査の実施を通知

利用者の場合

【診断結果の確定まで】

- ・ 自宅待機を行い、保健所の指示に従う。
 - ・ 短期入所等ショートステイのサービス利用中に感染の疑いが発生した場合は自宅帰宅せず施設内で隔離等の感染防止を徹底した上でサービス提供を継続する。（家族・利用者に事前に説明する。具体的なサービス提供の方法は入所施設に準じる。）
 - ・ 利用中止により入浴等生活に必要なサービスが滞る場合、必要に応じて支給決定市町村又は相談支援事業所等との連携により介護職員等の感染防止策を徹底したうえで居宅介護等、自宅待機の場合に生活に必要なサービスを確保する。
- ※ 発症者と異なり「感染が疑われる者」については、通所事業所等の休止により自宅待機等を求められ、入浴等の機会が失われることのないよう支給決定市町村等との連携により介護職員等の感染防止策を徹底したうえで居宅介護等、生活に必要なサービスを適宜確保する。

特に独居者については、引き続き在宅継続することから食事・排せつ支援等の生命維持に必要な最低限必要なサービス提供を行う。

職員の場合

- ・ 保健所により濃厚接触者とされた職員は、感染者との最終接触から14日間健康観察を行うことが原則となるが、詳細な期間や対応については保健所の指示に従う。
- **風邪症状、発熱、のどの痛み、強い倦怠感等の症状ある場合**
→ 出勤は行わず、自宅待機の上、保健所の指示に従う。
- **症状がない場合** → 保健所と相談の上、疑われる職員数等の状況も踏まえ対応する。
- ・ 職場復帰時期については、保健所と相談のうえ、疑われる職員数等の状況も踏まえ対応する。

特に同居者に感染を疑う症状がある場合

- ・ 所定の期間については感染が疑われるため、自宅に待機する。

新型コロナウイルス感染症が疑われる者が発生した場合の事業所の対応（訪問・居宅介護事業所等）

疑われる者が発生した場合速やかに

※保健所等の指示に従うこと

情報共有 報告

- ・ 保健所等に設置されている「帰国者・接触者相談センター」※に電話連絡・指示を受ける。
 - ・ 管理者等へ報告し、事業所内で情報共有する
 - ・ 指定権者へ報告する（衛生用品等の支援の必要性を含む）
 - ・ 利用者の主治医・担当の居宅介護支援事業所・地域包括支援センター・保険者・支給決定市町村へ報告する
- ※ 帰国者・接触者相談センターは、県内 8 箇所の保健福祉事務所・センター（電話：045-285-1015 24時間対応）のほか、保健所設置市に設置されている。

新型コロナ感染が疑われる者・濃厚接触が疑われる者への対応

※県では、濃厚接触者等になった介護職員、支援が必要な障がい者等に対しては可能な限りの検査の実施を通知

利用者の場合

【診断結果の確定まで】

- ・ 報告を受けた支給決定市町村、相談支援事業所等は、保健所と相談し、生活に必要なサービスを確保する
- ・ 介護ヘルパー等の感染防止策を徹底したうえで必要なサービスの提供を行う。
- ・ 特に独居障害者等、喫緊のサービス提供が必要な利用者については他の訪問介護事業者にサービスの提供等を必要に応じ依頼する。

職員の場合

【風邪症状、発熱、のどの痛み、強い倦怠感等症状がある場合】

- ・ 自宅待機の上、保健所の指示に従う。

【症状がない場合】

- ・ 保健所と相談の上、可能な限りサービス提供を行わないことが望ましい。
- ・ 職場復帰時期については、発熱等の症状の有無等も踏まえ、保健所の指示に従う。

特に同居者に感染を疑う症状がある場合

- ・ 所定の期間については感染が疑われるため、自宅に待機する。

新型コロナウイルス感染症が疑われる者が発生した場合の事業所の対応（訪問・居宅介護事業所等）

訪問・居宅介護の必要性が認められ、
サービスを提供する場合

※保健所等の指示に従うこと

- ・ 基礎疾患を有する方・妊婦等は重篤化のおそれが高いため、勤務上の配慮を行う
- ・ 事業所内のマスク着用

サービス提供時の
留意点

- ・ 介護ヘルパー等の感染防止のためサービス提供前後の手洗い・うがい、マスク・エプロン・使い捨て手袋（飛沫感染リスクが高い場合は必要に応じゴーグル等）の着用、咳エチケットの徹底等の実施
- ・ 濃厚接触が疑われる方とその他の利用者は、可能な限り担当職員を分ける又は最後に訪問
- ・ 訪問時間の短縮
- ・ 長時間の見守り時は利用者との距離を保つ
- ・ 訪問時の換気徹底
- ・ 利用者が利用する体温計等は消毒用エタノールで都度清拭する。
- ・ 基礎疾患を有する者及び妊婦等は、感染した際に重篤化するおそれが高いため勤務上の配慮が必要になる。
- ・ 衛生物資等、必要な支援について指定権者に相談する。